

事業費予算見積説明書

【事業名】 8539 国民健康保険事務費	【事業概要】 協会けんぽ、共済等の被用者保険や国保組合に加入していない75歳未満の人は、住所地の市町村の国民健康保険に加入が義務付けられている。被保険者に対する保険証交付などの事務経費を計上している。	事業の種別	A. D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国民健康保険被保険者の受診、出産、死亡に関して必要な医療保険給付を行うことにより、市民の社会保障と保険の向上を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	11,227		10,723		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	11,227	10,723		
			補助基本額	0	0		0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	148	152	4
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,280	1,060	△220	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	8,959	8,818	△141	26 公課費	0	0	0
12 委託料	840	693	△147	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	11,227	10,723	△504

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	4 1 1	基金運用収入（国民健	488						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10606 国民健康保険制度改正対応事業	【事業概要】 国民健康保険の制度改正に伴い、国民健康保険システムの運用に必要な改修を行う。	事業の種別	B	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 制度改正に対応するための国民健康保険システムの改修を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和4年度から未就学児の均等割保険税の5割が、公費により軽減されることとなった。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (3) デジタル化の推進	事業費	4,041	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	4,041	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,041	0	△4,041	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,041	0	△4,041

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10846 国民健康保険基金積立金	【事業概要】 国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 国民健康保険の財政基盤の安定をはかるために、国民健康保険基金が設置されている。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	36,188	2,820		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	3	3		
		一般財源	36,185	2,817		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	36,188	2,820	△33,368
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36,188	2,820	△33,368

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	4 1 1	基金運用収入 (国民健	488	3					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8540 国民健康保険団体連合会負担金	【事業概要】 鳥取県内全市町村で構成する国保診療報酬の審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会の管理費等の運営経費に充てるため、定められた費用を負担する	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第83条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 002 連合会負担金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (3) デジタル化の推進	事業費	2,697	2,661		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,697	2,661		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,697	2,661	△36
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,697	2,661	△36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8541 医療費適正化対策事務費	【事業概要】 医療機関からの診療・調剤報酬明細書（レセプト）の点検に係る人件費、被保険者への医療費通知等の事務費を計上している	事業の種別	A. B, D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 医療機関から請求された診療報酬のレセプトを点検して過誤を発見し診療報酬を精算すること、被保険者に総医療費等をお知らせし、医療機関からの国保への請求に間違いがないか、必要以上の診療を受けていないかを啓発することにより、医療費の適正化を図る	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市民課 令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 003 医療費適正化特別対策事業費	【現状、背景】 医療費は、高齢化及び医療の高度化により、毎年度伸びている状況である。特に国民健康保険においては、制度上、高齢者の割合が高く、医療費の伸びが大きいことから、これを抑える取り組みが必要である。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		7,453	3,520		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	7,453	3,520	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3,354	0	△3,354	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	713	0	△713	18 負担金補助及び	132	111	△21
04 共済費	635	0	△635	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	0	△27	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	323	276	△47	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,269	2,269	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	864	864	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,453	3,520	△3,933

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885						
県支出金	3 1 1	県繰入金（2号分）	4886						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9511 後発医薬品普及啓発事業	【事業概要】 医療費の削減を図るため、先発医薬品より低価格な後発（ジェネリック）医薬品の普及啓発を行う。	事業の種別	A	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 後発医薬品の利用を増やすことにより、医療費のうちの薬剤費の削減を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 後発医薬品に対する情報や知識について、継続して啓発していくことが必要である。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 003 医療費適正化特別対策事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	245	235	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	245	235	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	83	83	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	162	152	△10	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	245	235	△10

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	県繰入金（2号分）	4886						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8542 賦課徴収事務費	【事業概要】 国民健康保険事業を運営し、医療保険としての機能を果たしていくには多額の費用が必要となる。この費用の一部を国民健康保険税として被保険者（世帯主）に負担していただき、保険税の賦課に係る事務費等を計上している。	事業の種別	A, D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国民健康保険税を賦課徴収することにより、国民健康保険財政の安定化を図る	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 賦課徴収費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	1,694		1,949		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	
県支出金	0		0				
地方債	0		0				
その他	338		43				
一般財源	1,356		1,906				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	547	731	184	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	894	946	52	26 公課費	0	0	0
12 委託料	253	272	19	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,694	1,949	255

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 1	督促手数料	470	42					
諸収入	7 2 1	滞納処分費	501	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8543 国民健康保険運営協議会費	【事業概要】 境港市国民健康保険運営協議会の運営に係る委員報酬、事務費を計上している	事業の種別	A. D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第11条					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者代表、公益代表、保険医・保険薬剤師代表、被用者保険代表で構成される境港市国民健康保険運営協議会で、国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議し、国民健康保険事業に反映する	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市民課	【現状、背景】 被保険者代表 4人 公益代表 4人 保険医・保険薬剤師代表 4人 被用者保険代表 2人	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 003 運営協議会費 目 001 運営協議会費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (1) 協働・市民参画によるまちづくりの推進	事業費	212		212		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
一般財源	212		212				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	144	144	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	32	32	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	36	36	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	212	212	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8544 一般被保険者療養給付費	【事業概要】 一般被保険者が医療機関等で受診した際に、一部負担割合に応じて給付を行う。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 国民健康保険法第45条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 疾病等により医療機関で受診した際に、現物給付を行うことで市民の医療にかかる負担軽減を図る。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 自己負担割合は、小学校入学前2割、小学校入学後70歳未満3割、70歳以上75歳未満2割（一定所得以上の者3割）。医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を経由して請求される療養給付費（現物給付）と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分（現金支給）を計上。	全体事業費			
令和5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 001 一般被保険者療養給付費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1-（5）市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	2,109,873	1,977,754	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	2,105,873	1,973,754	
		地方債	0	0	
		その他	4,000	4,000	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,109,873	1,977,754	△132,119
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,109,873	1,977,754	△132,119

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1,973,754					
諸収入	7 2 2	一般被保険者保険給付	502	1,000					
諸収入	7 2 4	一般被保険者第三者納	504	3,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8545 退職被保険者等療養給付費	【事業概要】 退職被保険者等が医療機関で受診した際に、一部負担割合に応じて給付を行う。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 国民健康保険法第45条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 疾病等により医療機関で受診した際に、現物給付を行うことで市民の医療にかかる負担軽減を図る。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市民課	【現状、背景】 医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を經由して請求される療養給付費（現物給付）と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分（現金支給）を計上。令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 002 退職被保険者等療養給付費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	1	1	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1	1	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					
諸収入	7 2 3	退職被保険者等保険給	503						
諸収入	7 2 5	退職被保険者等第三者	505						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8546 一般被保険者療養費	【事業概要】 医療機関等の窓口で保険証の提示をしなかったため10割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合の保険者負担分を給付する。（一般被保険者分）	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被保険者の負担割合に応じて給付する。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 003 一般被保険者療養費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	5,768	5,823		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	5,768	5,823		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,768	5,823	55
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,768	5,823	55

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	5,823					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8547 退職被保険者等療養費	【事業概要】 医療機関等の窓口で保険証の提示をしなかったため10割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合の保険者負担分を給付する。（退職被保険者分）	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 004 退職被保険者等療養費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	1	1	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	1	1
			一般財源	0	0
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					
諸収入	7 2 5	退職被保険者等第三者	505						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8548 審査支払手数料	【事業概要】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関からの診療・調剤報酬明細書（レセプト）による請求に係る審査及び支払の代行手数料	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市民課	【現状、背景】	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 005 審査支払手数料		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (3) デジタル化の推進	事業費	6,831	6,785		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	6,831	6,785		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6,831	6,785	△46	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,831	6,785	△46

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	6,785					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8549 一般被保険者高額療養費	【事業概要】 1か月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担を限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している。（一般被保険者分）	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の2			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費の1か月の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 自己負担限度額は、所得に応じて、70歳未満が5段階、70歳以上は6段階に分かれている。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 001 一般被保険者高額療養費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	321,274	309,717	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	321,274	309,717	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	321,274	309,717	△11,557
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	321,274	309,717	△11,557

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	309,717					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8550 退職被保険者等高額療養費	【事業概要】 1か月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担が限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している。(退職被保険者等分)	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の2			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費の1か月の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 002 退職被保険者等高額療養費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	1	1	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	1	1	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9173 一般被保険者高額介護合算療養費	【事業概要】 年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の3					
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 申請により給付を行う。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 003 一般被保険者高額介護合算療養費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	407	355			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	407	355		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	407	355	△52
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	407	355	△52

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	355					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9174 退職被保険者等高額介護合算療養費	【事業概要】 年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費として支給する費用を計上している。(退職被保険者等分)	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の3					
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費					
令和5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 004 退職被保険者等高額介護合算療養費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	1	1			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	1	1		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8551 一般被保険者移送費	【事業概要】 緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条の4				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者に係る移送費を支給する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金				
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	10/10	市
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 移 送 費 目 001 一般被保険者移送費	【現状、背景】 一般被保険者に係る移送費の支給に備える。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	1		1	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
			県支出金	1		1
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	0		0
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8552 退職被保険者等移送費	【事業概要】 緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する。（退職被保険者等分）	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条の4					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職被保険者等に係る移送費を支給する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 移 送 費 目 002 退職被保険者等移送費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	1	1			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	1	1		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8553 出産育児一時金	【事業概要】 被保険者が出産したときまたは妊娠12週以降の死産・流産に対して、 出産育児一時金を支給する費用を計上している。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 境港市国民健康保険条例第4条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の分娩に対し、出産育児一時金として定額を国保から給付する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 出産1人につき420,000円（産科医療保障制度に加入した場合）	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 004 出産育児諸費 目 001 出産育児一時金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (1) 出会いから妊娠・出産に至るまでの支援	事業費	6,720	7,500		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	6,720	7,500				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	6,720	7,500	780
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,720	7,500	780

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9393 出産育児一時金支払事務手数料	【事業概要】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関への出産育児一時金支払事務手数料	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 出産育児一時金の直接支払に伴う、国保連への支払事務手数料	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 1件につき210円	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 004 出産育児諸費 目 002 支払手数料		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (1) 出会いから妊娠・出産に至るまでの支援	事業費	4	4			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	4	4			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	4	4	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4	4	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8554 葬 祭 費	【事業概要】 被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。	事業の種別	D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】 境港市国民健康保険条例第5条						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 定額の葬祭費を被保険者の葬祭を行った人に支給する。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 葬祭費の額 2万円	全体事業費						
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 005 葬祭諸費 目 001 葬 祭 費		区 分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (9) 互いの人権を尊重する社会の実現	事業費	1,160		1,140			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
一般財源	1,160		1,140					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,160	1,140	△20
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,160	1,140	△20

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10983 傷病手当金	【事業概要】 給与等の支払いを受けている被保険者が新型コロナウイルス感染症の療養のため労務に服することができないときに、労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。	事業の種別	D	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、傷病手当金を支給することにより、感染した被用者が休みやすい環境を整備する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 006 傷病手当金 目 001 傷病手当金		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	300	500		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	300	500		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	300	500	200
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	300	500	200

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10757 事業費納付金(一般医療分)	【事業概要】 平成30年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。その納付金の内、一般被保険者医療給付費分を歳出するための事業である。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法	【補助（負担）金名】			
【事業予定期間】	【事業目的】 国民健康保険事業費納付金の内、一般被保険者医療給付費分を歳出すること	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課		全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 001 医療給付費分 目 001 一般被保険者医療給付費分	【現状、背景】 平成30年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定する。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	550,648	515,399		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		8,586			
一般財源	550,648		506,813			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	550,648	515,399	△35,249
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	550,648	515,399	△35,249

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
その他特定財	1 1 1	医療給付費分現年課税	460	8,583					
諸収入	7 1 1	一般被保険者延滞金	496						
諸収入	7 1 2	退職被保険者等延滞金	497						
諸収入	7 1 3	一般被保険者加算金	498						
諸収入	7 1 4	退職被保険者等加算金	499						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10759 事業費納付金（一般後期高齢者支援分）	【事業概要】 平成30年度から、国保運営において都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。 そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。 その納付金の内、一般被保険者後期高齢者支援金等分を歳出するための事業である。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法			
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 002 後期高齢者支援金等分 目 001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	【事業目的】 国民健康保険事業費納付金の内、一般被保険者後期高齢者支援金等分を歳出すること	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 平成30年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。 そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定する。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		166,363	182,375	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	166,363	182,375	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	166,363	182,375	16,012
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	166,363	182,375	16,012

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
その他特定財	1 1 1	後期高齢者支援金分現	462						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10761 事業費納付金（介護分）	【事業概要】 平成30年度から、国保運営において都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。その納付金の内、介護納付金分を歳出するための事業である。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法	【補助（負担）金名】			
【事業予定期間】	【事業目的】 国民健康保険事業費納付金の内、介護納付金分を歳出すること	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課		全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 003 介護納付金分 目 001 介護納付金分	【現状、背景】 平成30年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定する。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	55,561	60,118		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	55,561		60,118			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	55,561	60,118	4,557
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	55,561	60,118	4,557

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
その他特定財	1 1 1	介護納付金分現年課税	461						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8564 その他共同事業事務費拠出金	【事業概要】 退職被保険者の把握のための共同事業の事務費負担に要する費用を計上する	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職等の後に国保の一般被保険者となった人のうち、年金の受給が開始され退職被保険者に該当することとなった人を国保連合会が抽出し、その情報を基に市町村国保で一般から退職に職権適用等を行うことで、退職被保険者等の適正な適用を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課 令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 004 共同事業拠出金 項 001 共同事業拠出金 目 001 その他共同事業事務費拠出金	【現状、背景】 国保連合会から提供されたリストをもとに、該当者を職権適用している。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	区分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		1		1		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	1		1	
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10825 財政安定化基金拠出金	【事業概要】 災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の3分の1相当額を拠出する。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 財政安定化基金拠出金 項 001 財政安定化基金拠出金 目 001 財政安定化基金拠出金	【事業目的】 災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の3分の1相当額を拠出して基金を補てんする。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 交付の翌々年度に拠出を行う。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	区分	前年度予算額	本年度予算額		
			事業費	1	1		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1	1		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8565 特定健康診査事業	【事業概要】 40～74歳の被保険者に対して、生活習慣の改善が必要な者を抽出するために、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の実施に要する費用を計上している	事業の種別	A, D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生の抑制を図る	【補助（負担）金名】 特定健康診査等負担金			
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 特定健康診査の受診率は低迷しており、継続して受診勧奨の取り組みを行っている。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	13,605	16,922	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	5,680	6,472	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	7,925	10,450	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	67	67	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	234	213	△21	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,168	1,246	78	26 公課費	0	0	0
12 委託料	12,136	15,396	3,260	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	13,605	16,922	3,317

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特定健康診査等負担金	4887	6,472					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8566 特定保健指導事業	【事業概要】 特定健康診査により、生活習慣の改善が必要とされた者に対する特定保健指導の実施に要する費用を計上する	事業の種別	A	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律第24条					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人々に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生の抑制を図る	【補助（負担）金名】 特定健康診査等負担金					
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 特定保健指導の実施率を向上させるため、継続した取り組みが必要である。	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	171	135			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	134	135		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	37	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	70	61	△9	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	33	46	13	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	21	28	7	26 公課費	0	0	0
12 委託料	47	0	△47	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	171	135	△36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特定健康診査等負担金	4887	135					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9625 特定健康診査未受診者対策事業	【事業概要】 特定健康診査の受診率向上を目的とした事業の実施にかかる費用を計上する。	事業の種別	A, B		補助の別	有	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費	【事業目的】 未受診者の背景事情などを分析し、健診の実施方法、広報活動等において有効な対策を検討するとともに、受診勧奨を行うことで受診率向上につなげる。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 境港市第3期特定健康診査実施計画では、令和5年度までに特定健康診査受診率目標を60%としているが、令和3年度の実績は29.9%とほど遠い数値である。受診率向上に向けて、被保険者への取り組みを強化する必要がある。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
			事業費	1,718	2,275		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1,718	2,275		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	8	10	2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	97	106	9	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,613	2,159	546	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,718	2,275	557

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8567 保健衛生普及費	【事業概要】 人間ドックと脳MRI検査に係る委託料、事務費等を計上している。	事業の種別	A. D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第82条					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者を対象として、人間ドックと脳MRI検査を実施し、疾病の予防、早期発見を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 定員：人間ドック550人、脳MRI検査220人	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 保健事業費 項 002 保健事業費 目 001 保健衛生普及費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	事業費	18,066	19,788			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
一般財源	18,066	19,788					
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	196	215	19	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	117	129	12	26 公課費	0	0	0
12 委託料	17,753	19,444	1,691	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	18,066	19,788	1,722

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10647 糖尿病重症化予防事業	【事業概要】 糖尿病治療中の人及び特定健診で糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人に対し、面談や訪問を通して適切な医療の継続や生活習慣の改善を図り、重症化を予防する。	事業の種別	A. D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 保健事業費 項 002 保健事業費 目 001 保健衛生普及費	【事業目的】 人工透析に至る糖尿病の重症化を予防する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 境港市の医療費は年々増加している。中でも糖尿病の医療費は外来医療費が減少して入院医療費が増加しており、重症化が進んでいると考えられる。早い時期からの重症化予防が必要である。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】 1 - (5) 市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		2,636	2,728		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,636	2,728	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,811	1,872	61	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	385	390	5	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	355	383	28	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	58	58	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	27	25	△2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,636	2,728	92

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8568 一時借入金利子償還金	【事業概要】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借入れにより発生する利子	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一時的な借入れにより発生する利子の支払に備える	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借入れにより発生する利子を計上する。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 公 債 費 項 001 公 債 費 目 001 利 子		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	1	1		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1	1		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8569 一般被保険者保険税還付金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（一般被保険者分）	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方税法第17条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 001 一般被保険者保険税還付金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	3,000	3,000		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,000	3,000		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	3,000	3,000	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,000	3,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8570 退職被保険者等保険税還付金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（退職被保険者等分）	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方税法第17条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 002 退職被保険者等保険税還付金		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	50	50	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	50	50	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	50	50	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8571 国県負担金補助金等返還金	【事業概要】 被保険者の保険給付費（医療費）の支払を行う際に、その財源として国・県・社会保険診療報酬支払基金から補助金などの交付を受けている。その交付額の確定に伴い、過払いだった場合の返還金を予算化している	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 償還金の支払	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 各種補助金等は翌年度精算となっており、返還が生じることがある。	全体事業費				
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 003 償 還 金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1	1		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	1		1			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8572 一般被保険者還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（一般被保険者分）	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方税法第17条の4					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者に係る還付加算金の支払	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 004 一般被保険者還付加算金		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	100		100		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
			県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	100	100	100	
			補助基本額	0	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	100	100	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	100	100	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8573 退職被保険者等還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（退職被保険者等分）	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 地方税法第17条の4					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職被保険者等に係る還付加算金の支払	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	全体事業費					
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 005 退職被保険者等還付加算金		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	10	10			
		国庫支出金	0	0			
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	10	10			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	10	10	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10	10	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8574 予 備 費	【事業概要】 当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方自治法第217条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第217条第2項）と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	全体事業費			
令和 5年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 009 予 備 費 項 001 予 備 費 目 001 予 備 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	20,000	20,000	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	20,000	20,000	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	20,000	20,000	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	20,000	20,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額